

INTERVIEW

独立行政法人地域医療機能推進機構 理事長
尾身 茂先生



地域のニーズに合った医療を提供するために。

聞き手：山田隆司 地域医療研究所長

5年目を迎えたJCHO

山田隆司(聞き手) 今日は独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)に理事長の尾身茂先生を訪問しました。以前、先生がJCHOの理事長に就任される際にこのコーナーでお話を伺いました。今回は就任されて5年目になりますので、これまでの経緯やこれからの地域医療についての先生のお考えなどを、改めて伺えればと思います。

尾身 茂 それではまずJCHOのこれまでについて、お話ししましょう。

JCHOは(社)全国社会保険協会連合会、(財)厚生年金事業振興団、(財)船員保険会という3つの民間組織が合併してできた独立行政法人で1期が5年で、今年が最終の5年目になります。この間、われわれは自分たちが何をしたいかではなく、時代に、そして地域に何を求められてい

るか、という観点でやってきました。5つの点に絞りましょう。①われわれの組織には全国に57の病院がありますが、医師が余っている病院は1つもありません。それでもJCHOの病院外から要請のある医師派遣に対応してきました。われわれは独立行政法人で民間の病院ではありませんから、公的に求められることに対応しなければなりません。それについては国のほうからも評価されたと思います。

②医療の内容についてですが、これまでの医療界は7対1看護体制の急性期が医療の主流だと考えられてきましたが、これからは急性期もちろん重要ですが、地域でのシームレスなケア、つまり地域包括ケアが極めて重要であると思っています。JCHOには病院だけではなく介

護老人保健施設も26あり、訪問看護ステーションもかなり数が増えました。それぞれの地域の特性に合わせて地域包括ケアに力を入れています。

③われわれの組織の中の病院でも医師が不足しているところが多く、特に地方の病院から、医師派遣の要請が多くあります。ではそういうときにどういう医師が求められるかと言うと、幅広くいろいろなことが診られる総合医のような医師なのです。もちろん専門科領域の専門医であってもよいのですが、地域の病院では夜間救急などは一人で対応しなければなりませんから「自分は〇〇科しか診られません」ということでは困ります。小児の熱発も高齢者の腹痛も一般的に診られなければやっていけません。そういう意味で地方のJCHOの病院から送ってほしいと言われるのは幅広い総合医です。これはJCHO外の病院からも同様ですが、そのためわれわれは「JCHO版病院総合医(Hospitalist)育成プログラム」を2017年4月から開始しています(図)。

それと平行して、看護師の育成として「特定

行為に係る看護師の研修制度」もスタートさせました。

④それから、今やIT、AIの時代であることを鑑みて、クラウドを使ったJCHO統一病院情報システムの開発に着手しています。

⑤独立行政法人というのは財政的自立が大命題なので、JCHO設立時から意識的にやってきたのは経営努力です。3年連続30億円以上の経常収支プラスになりました。医療の質を上げると医療経営というのは一見すると矛盾するように思えますよね。経営のことばかり考えると質が落ちるのではないかと。ところがそうではない。病院にとって一番大事なのは良質で安全な医療をしっかりとやることです。しかし赤字病院には基本的に共通の要素があると考えています。まず第一にニーズと供給体制のミスマッチです。例えば1つの例が先述の7対1信仰です。急性期の患者さんの数がそれほど多くない、あるいは近くにもっと大きな急性期病院があるのに7対1体制で、看護師さんは大勢いるけれ

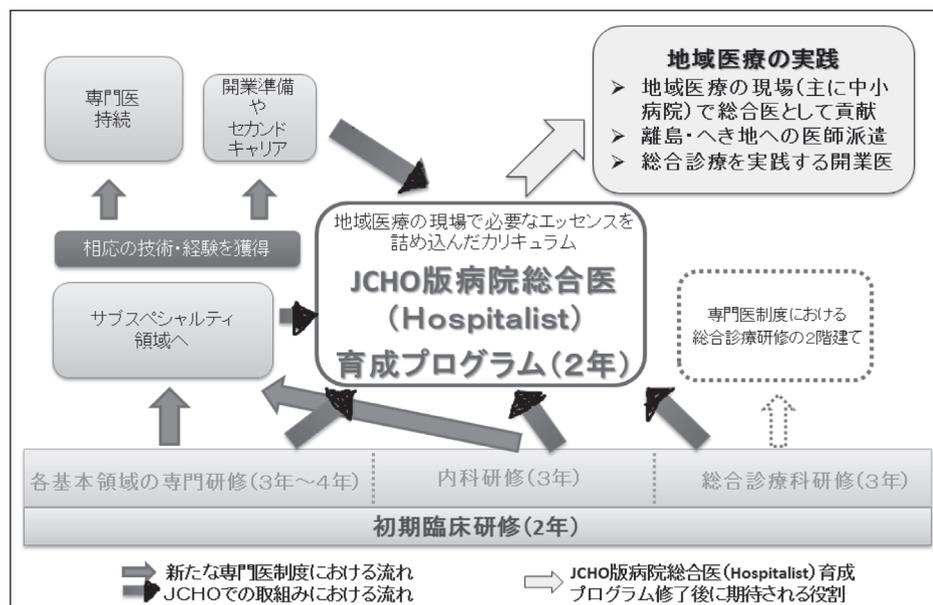


図 JCHO版病院総合医(Hospitalist)育成プログラムとは何か？